

次代への道を創る

新たな民間教育機関グループの形成について

趣 意 書

教育アライアンスネットワーク

Networks of Educational Alliance (NEA)

## 次代への道を創る新たな民間教育機関グループの形成について

### ●「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」と「民間教育機関の持続的発展」のために

2017年3月に公示された新指導要領への対応や、2020年度大学入試改革などを含む国の教育改革への対応を始めとして、少子化の影響が本格的に経済産業に波及し始めたことによる恒常的な講師及び教師不足対応、並びに教育指導の質を維持するために活用が迫られる教育ICTの効果的導入など、近時、塾、予備校を始めとする民間教育機関（単に以下「民間教育機関」といいます。）の運営において対処すべき課題は、ますます広範になると共に深刻さを増しております。

このような諸課題を無理なく解消しつつ、将来にわたって健全な民間教育機関運営を継続することは、各民間教育機関の単独の工夫と努力のみでは、対応が容易ではなくなってきております。

同時に、民間教育機関の活動の本質である「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」を目指しながら、併せて各民間教育機関における「持続的発展」への<sup>おもい</sup>熱意は、この職務に真摯に携わる者にとって共通の強い願いであると思われ  
ます。

また、同じ志をもつ人々と共同・協力しながらこの願いを全うできればと、長きにわたり、多くの切なる期待が蓄積されてきたのも事実です。

この度、かような全国からの多くの期待と要望の声を集約し、志を同じくする民間教育機関を対象として、来るべき2020年度以降に民間教育機関が果たすべき社会的役割の創造と実現のために、「民間教育機関の次代への道」を創る活動に取り組むことといたしました。

各民間教育機関の運営の規模や商品構成等の、現時点における外形的な枠にとらわれることなく、志を同じくする個人の方も含めて、有機的なグループ形成を行い、今後、対応が迫られる国の教育改革や人的・物的諸課題から未来に係る諸問題に対して、共同・協力して取り組み、より良き「民間教育機関の次代の姿」を共に創造できましたら幸いに存じます。

## 【 概要のご案内 】

### ① グループの名称

教育アライアンスネットワーク

英文名：Networks of Educational Alliance (NEA)

### ② グループの設立日

2018年9月20日

### ③ グループの形成とその活動において目指すもの

前述の通り、この度のグループ形成の大義は、「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」と「民間教育機関の持続的発展」にあります。

また、グループの形成において前提となるべきは、創業理念や独自性を重視した経営や運営が行われている各民間教育機関において、各位がそれぞれの理念に敬意を払い、各位のオリジナリティを相互に尊重し合うことであると確信しております。

反面、このグループ形成が、単に多くの民間教育機関の集合体という状態に終始しては全く意味がありません。「所与のものではなく、皆で惜しみなく知恵を出し合い、新たな価値を生み出し、共有する」という目的をもった行動を通じて、当グループ形成に参加する全ての民間教育機関が公平・平等な「具体的かつ明確なメリット」を享受できるものを目指します。

よって、このグループ形成は民間教育機関の「アライアンスの形成」として位置付けることができますが、グループ参加者に対して何らかの強制力が働くものではありません。

とは言え、当グループ会員としてのアイデンティティ構築のため、また、会員共通の基本基軸たる「子どもたちの未来を輝かせる指導方策の拡充」と「民間教育機関の持続的発展」との当グループの活動の目的実現の前提となる基礎情報（ビッグデータ）入手のため、当グループにご参加いただく場合は、子どもたちの「学んだ力」「学ぶ力」「学ぼうとする力」を、新学力観に沿った内容で図るアセスメントである、「明日の学力」診断にご協力いただくことを前提とさせていただきたいと考えます。なお、このアセスメントを通じて得られる結果は、当グループに参画下さる民間教育機関の皆さまに、必ずや大きなメリットを感じていただけるものと考えております。

上記アセスメントを除き、下記に例示的に掲げた各項目については、各民間教育機関が自身にとって有益と判断される項目についてのみ利用いただくことを想定しております。

なお、アライアンスの形成によって期待される「**具体的かつ明確なメリット**」は、以下のとおり多岐にわたります。

- ◆人財育成・人財活用・人財の相互支援におけるメリット
- ◆教務力の向上や教育情報面でのメリット
- ◆顧客サービス面でのメリット
- ◆民間教育機関経営でのメリット
- ◆諸問題解決でのメリット

当団体の設立趣旨に則り、皆で惜しみなく知恵を出し合い、新たな価値を生み出し、高い教育成果を共有していくことを想定しております。

2018年9月